

概要

第 24 回 市民と市長の対話ひろば ～もりりんと語ろう、宝塚市の未来～

テーマ：持続可能な子育て・教育にかかる助成のあり方について

(学童保育、私立保育所助成、乳幼児・こども医療費助成、学校給食、母子保健)

日時：令和 8 年 4 月 28 日 (火) 午後 2 時～午後 4 時 15 分

場所：東公民館 ホール

参加者：46 名

出席者：森市長

企画経営部 羽田部長 他

市民交流部 古南部長 他

健康福祉部 諸留課長

子ども未来部 政処部長 他

管理部 高田部長 他

《市長のテーマ説明》

持続可能な子育て・教育にかかる助成のあり方について資料に基づき説明を行った。
(市民と市長の対話ひろば 4 月資料「持続可能な子育て・教育にかかる助成のあり方について」をご参照ください。) 持続可能性・公平性・将来負担・制度の質のバランスを重視し、市民との対話を通じて見直し案をブラッシュアップし、条例改正は 6 月議会に諮る。

《対話》

1 参加者【乳幼児・こども医療費の負担導入および福祉施策の見直しについて】

- ・バス・タクシー運賃助成や身体障害者 4 級の方への助成の廃止に続き、乳幼児・こども医療費の負担導入や地域児童育成会育成料の値上げが提案されているが、物価高の中で福祉・医療の助成を削るべきではない。
- ・兵庫県内の多くの自治体が 18 歳までの医療費無償化を進める中、宝塚市が自己負担を導入するのは時代に逆行している。
- ・説明資料にある「無料化が医療費増大を招く」という考え方は、市民が不必要な受診をしていると決めつけるようであり、納得できない。
- ・国の負担増政策に対し、地方自治体こそが市民の生活を守る防波堤となってほしい。

➡市長

- ・不必要な受診はないと考えているが、研究データでは例えば「風邪に対する過剰な抗生剤処方」が無料化により増える傾向とされている。一定の自己負担をお願いすることで、過剰な医療を抑制し、医療資源を守る面がある。
- ・人口減少と少子高齢化により、30～50 年前とは社会構造が激変している。現状の施策をすべて維持するには 10 年で 23 億円という多額の財源が必要になる。
- ・財源を確保せずに施策を維持すれば、その借金は今の子どもたちの世代が背負うことになる。それは無責任だと考えている。
- ・削るべきではないという意見は理解できるが、では「どこから財源を捻出するのか」と

いう代替案を含めた議論が必要である。厳しい時代を生き抜くための苦渋の提案である。

2 参加者【乳幼児・子ども自己負担医療費の年齢による設定と子育て環境の改善について】

- ・0歳児と学齢期では病気の重症化リスクが異なる。一律の負担導入ではなく、年齢層を区切って「受診控え」による重症化を防ぐ工夫をしてほしい。
- ・地域児童育成会の育成料の1.5倍への値上げは負担が大きすぎる。段階的に導入するなど配慮が必要。また、現場の支援員不足も深刻である。
- ・「保育・学童の受入体制が不十分で宝塚には住めない」という声がある。削るばかりではなく、他市に負けないアピールポイントとなる魅力的な施策に知恵を絞るべき。
- ・市のHPは分かりにくく、アプリは乱立して使いにくい。また、中学校給食の質の向上や、献立の組み合わせの改善（牛乳と和食は合わない）といった食育面での工夫を求める。

→市長

- ・医療費の年齢による自己負担の設定については、再考の余地があると考えている。
- ・市は現在、今後10年で借金がでるマイナスの状況であり、持続可能な運営のためには、まずこの負の連鎖を断ち切る必要がある。
- ・保育所は待機児童ゼロを維持しているが、学童の待機児童は全国ワースト2位であり問題と認識している。育成料の段階的値上げについては、検討したい。
- ・給食は国の栄養基準やコストの制約がある中で工夫しているが、献立のあり方は教育委員会等とも議論していく。
- ・ホームページの分かりにくさやアプリの使いにくさについては課題として認識し、整理を進める。
- ・学童保育の現場の負担軽減や質の向上にはすべてお金が必要。どこから財源を確保し、どこへ優先的に投じるか、議論を市民と共に進めていきたい。

3 参加者【乳幼児の医療費無償化継続と子育て支援の質の向上について】

- ・小さい子どもは急激に症状が悪化しやすく、命に直結する不安がある。小児科医出身の市長にはその危機感を理解してほしい。
- ・せめて重症化しやすい乳幼児期だけでも無償化を継続し、学齢期以降に緩やかな負担をお願いする形にできないか。
- ・共働き家庭にとって受診は時間捻出が大変であり、決して安易に受診しているわけではない。
- ・2人目、3人目の出産を希望していても、相次ぐ負担増により宝塚市での子育てに不安を感じ、家を手放しての転居すら検討してしまう。
- ・育成料や給食費を値上げするのであれば、それに見合う質の向上（内容の充実や味の改善）を伴うべき。
- ・つわりの時期の母子健康手帳交付のオンライン化や、単に話を聞くだけでない家事・育児を具体的に助ける「育児119」のような実利的なサービスを導入してほしい。

→市長

- ・医療費について年齢区分による負担のあり方については、複数の意見が出ているため、検討の視点に加えたい。
- ・今日参加された皆さんが不適切な受診をしているとは思わないが、行政的に全体を見ると多いのも事実である。
- ・ない袖は振れない状況が続いていて、新しいサービスを始めるためにも、まずは財政を正常化させる制度設計が必要である。
- ・育成料、給食費について「負担増でも質を上げてほしい」という声と「質はそのままでもいいから無料にしてほしい」という声があり、公的な制度として平均値を探る難しさがある。
- ・母子健康手帳は、本人確認や対面でのケアの観点からオンライン化はハードルがあるが、交付場所を増やすなどの工夫は考えたい。
- ・家事や育児支援について東京都など関東の先進的な事例は承知しているが、財政力の差により、同様のサービスをすぐに導入するのは困難である。

4 参加者【医療の適正化と地域資源を活用した給食について】

- ・風邪への抗生物質処方など無償化による過剰医療が問題なら、それは受診する親の責任ではなく、適切に指導・処方しない医師側の問題ではないか。
- ・過剰医療は高齢者側にも原因がある。些細な症状では、受診せず、自宅で養生するといった啓発・指導をすることも必要。
- ・地域児童育成会の施設の拡充費用を、育成料の値上げによる利用している保護者だけの負担で賄うのは不公平。市民全体で支えるべきではないか。
- ・西谷地区の農産物を活用し、輸送コストを抑えたエコで安心な「地産地消給食」をもっと取り入れてほしい。

→市長

- ・イギリスのように医療が完全に公営であればコントロール可能だが、日本は自由開業制であり、経営が成り立たないと医療機関が存続できない仕組みになっている。
- ・行政として個々の民間医師の処方を直接制限することは難しく、現状では窓口負担を通じて受診行動を調整せざるを得ないという構造的な苦悩がある。
- ・かつてに比べ、現在は保護者側の意識が高まり、「不要な薬はいらない」という適正な受診行動が増えていることは実感している。
- ・市独自の増税権限がない中で、特定施策の財源をどこに求めるかは難しい課題である。
- ・給食では、現在も月1回程度、西谷の野菜を活用している。西谷の食材による地産地消の給食は理想的ではあるが、数千食分を毎日安定して供給するサプライチェーン（供給網）の確保が難しく、現状は可能な範囲での実施に留まっている。

5 参加者【待機児童対策における自治体間格差と広域支援について】

- ・兵庫県の予算編成において、待機児童や不登校対策といった子ども関連の予算がトップクラスであることを踏まえ、県から宝塚市へどの程度のサポートがあるのか。
- ・待機児童が少ない自治体と宝塚市の差はどこにあるのか、成功事例から学べることは

ないか。

➡市長

・県からは基本的にはどの市町も平等な基準に基づいて補助金が分配されており、宝塚市が特別に多い、あるいは少ないということはない。

・待機児童の少ない自治体は人口が極端に少なく手厚いケアが可能な地域、あるいは東京都のように財政力が圧倒的に高い自治体を中心である。

・伊丹市など近隣市では、定員以上の受け入れを弾力的に運用するなど、手法の違いによる差もある。

・国の子育て関連手当などは10年前に比べ増額されているが、子育てにかかるコスト増に対し、数万円程度の支援では「助かった」と実感しにくいのが実情。

・宝塚市のような中途半端な規模の街が最も財政的に苦しい状況にあり、国や地方交付金の枠組み自体の見直しを議論していく必要がある。

➡担当部

・学童保育のニーズ増はどの自治体も共通の課題。他市の事例を学び、運用の工夫を含め全力で対策を講じていく。

6 参加者【国・自治体・個人の負担割合と国の財政責任について】

・複数回参加したが、結局「お金がないから市民は我慢してほしい」という結論に終始しているように感じる。

・本来、福祉や医療の費用は国・県・市・個人が適切に分担すべきだが、国の負担が少なすぎるのではないか。市長は説明の際、「本来は国がもっと負担すべきである」とはっきり発信してほしい。

・就職氷河期世代の非正規雇用問題や、親の所得が子の学力に影響する現状など、構造的な問題がある。これらは自治体の努力だけでは限界があり、国が積極的な財政出動を行うべき事案である。

・自治体が独自の施策（横出し施策）を先行して行い、それを国に認めさせていくような姿勢を貫いてほしい。

➡市長

・本来国が担うべき責任まで自治体に押し付けられている側面があり、それについては今後も声を上げていきたい。

・日本特有の「非正規」という概念や、格差が広がる税制・経済政策など、国の設計が時代遅れになっているという指摘はそのとおりだと思う。

・お金を持っている人がより富み、非正規層が困窮する現在の日本の構造自体を改善しなければ、自治体の努力だけでは限界があるという現状認識は持っている。

7 参加者【予防医学の推進と医療リソースの適正利用について】

・一部の利用者が民間の医療保険の給付金目的で安易に受診（いわゆる儲かる受診）をしている実態があるのではないか。そうした無駄が巡り巡って全体の医療費を押し上げ、助成削減につながっていると感じる。

・医療費の助成を増やす議論よりも、市民が健康意識を高めて「医療費そのものを減らす」努力をすべき。病気にならない体づくりや、薬に頼りすぎない生活の重要性を啓発してほしい。

・小児科医であり、海外の医療現場も知る市長だからこそ、西洋医学一辺倒ではない予防医学や、ワクチンの任意性、過剰な健診の見直しについて、強い説得力を持って市民へ発信してほしい。

➡市長

・医師としての30年間、過剰医療や製薬企業の論理など、医療業界の構造的な問題と向き合ってきた経験があり、参加者の意見には非常に共感する。

・この30年でなんでも薬を欲しがるといふ人は減り、意識は確実に改善されてきている。

・私自身の意見が一般的・標準的な見解と異なる可能性に配慮し、行政の長として慎重に言葉を選んでいる側面がある。しかし、市民の健康を守り、無駄な医療を減らすという方向性については、自身の経験を活かした情報提供を少しずつ進めていきたい。

8 参加者【自助・共助の精神と適正な負担による持続可能なまちづくり】

・サッカー場のネット修理など、市民の声に即座に対応してくれたことに感謝している。

・保湿剤などの薬を安く手に入れるために病院へ行く薬局代わりの受診が実際にある。1回600円の負担導入は、こうした無駄を抑制するために必要ではないか。

・4世代同居の家庭内でもお金には限りがあることを話し合っている。市民全員が少しずつ我慢し、負担すべきときは負担することで、制度を守るべき。

・給食費は安すぎる。こだわりのある調理現場に感謝しつつ、応分の負担をして意見を言いたい。

・学童保育も、そのおかげで親が働いているのだから、負担増は子供のためにも受け入れるべき。

・市職員が何でも財政難を理由に話を打ち切ってしまうのは残念。予算がなくても代替案を一緒に考える姿勢を持ってほしい。

➡市長

・要望への対応について評価いただけたことありがたく思う。

・市民からの多様な意見を引き続き真摯に受け止め、市政に活かしていきたい。

9 参加者【地域全体で子どもの挑戦を支える循環型システムの提案】

・実際に子どもを通わせ、ボランティア等で学校に関わる中で、宝塚市の給食は非常に質が高く、子どもたちに愛されていると実感している。

・市出身のアスリート（フィギュアスケートの三浦璃来選手など）が活躍していることを後から知るケースが多い。もっと早い段階から地域で応援できる仕組みがほしい。

・中高生の部活動などで全国大会へ出場する際、多額の遠征費が保護者の負担になっている。自治会費や市の助成金を活用し、赤い羽根募金のような形で「地域からの陣中見舞い」を贈るシステムを構築できないか。

・街に支えられて育った選手が、将来プロを引退した後にコーチとして宝塚に戻り、子

どもたちを教える。そうした好循環を作ることで、宝塚市を「歌劇とスポーツの街」としてさらに発展させて欲しい。

→市長

- ・前向きで具体的な提案をありがたく思う。
- ・現在は全国大会出場者に対し、市長室への招待や広報誌へ写真掲載が主となっている。頂いたアイデアを、より良い形に繋げられるよう検討していきたい。

10 参加者【医療費助成の維持と「稼ぐ市政」への転換提案】

- ・自身の経験（虚弱体質から重大な病気を患った経緯）を踏まえ、どんな子どもも安心して医療を受けられる環境を平等に維持すべき。複数の病院を受診すれば1回600円でも合算で大きな負担になる。
- ・一律の値上げではなく、高所得者層からより多く徴収し、低所得者層には段階的な配慮をすべき。
- ・予算がないなら作る努力をしてほしい。インバウンドなど観光客を呼び込み、地域経済を活性化させ、落とされるお金を仕組み化する。ネーミングライツの導入もどうか。
- ・手塚治虫記念館や人権文化センターなど、市の施設において、時代に合わせて職員数を減らし、人件費をより削減できるのではないか。

→市長

- ・インバウンドは観光客が増えて地域経済が潤っても、それが市税（税収）として直接跳ね返り、医療費助成10億円の財源を賄えるほどの規模になるには非常に時間がかかる。
- ・企業誘致は優遇措置などのハードルが高く、環境問題（データセンターの排気等）を伴うなど、必ずしも好条件の案件ばかりではない。
- ・収入増の努力は惜しまないが、医療費助成見直しの効果額に匹敵するほどの財源をすぐに稼ぎ出すのは容易ではない。
- ・行政コストの削減は市役所全体で「聖域なし」の切り詰めを当然のこととして継続している。施設の活用方法についても、新しいニーズに合わせて検討を続けていく。

11 参加者【富の分配から拡大への視点と市民・行政の相互協力について】

- ・初めて参加したが、多様な世代・職業の視点を知ることができ、有意義な場であると感じた。
- ・現在の議論は「限られた予算（富）をどう切り分けるか」という分配の話になりがちである。しかし、限られたパイを奪い合うのではなく、パイの大きさそのものをどう増やすかという視点が必要である。
- ・行政対市民という分断された枠組みではなく、相互に関わり合い、知恵を出し合うことで、地域の富や活力を大きくしていけるのではないか。
- ・地域の課題を自分事として捉え、今後もこうした対話の場に参加し、共に考えていきたい。

→市長

- ・富を拡大し、現状の目減り（円安や財政難）を食い止めるための具体的なアイデアを、ぜひ市民から募り、意見交換していきたい。
- ・一人ひとりの話をじっくり伺う姿勢を大切にしたい。こうした議論を積み重ねることが重要である。